

平成28年度評価に付された意見と29年度におけるその対応一覧

番号	取組項目	取組区分	評価専門部会の意見	29年度の対応状況
No.2	政策形成過程への県民参画の促進	③	・審議会等委員への女性や若年層の登用について、今後も積極的に行うよう努めてほしい。	審議会等委員への女性や若者の登用については、審議会等の所管課等に対し、積極的な登用に努めるよう働きかけを行いました。また、共同公募の実施に当たり、パンフレットを作成し、女性や若者の参画について情報発信に努めました。
		③	【行財政改革推進委員会での提言】 ・公募委員を増やすためには、1、2回程度オリエンテーションを実施すると良いのではないかな。	審議会等委員の共同公募にあたっては、若年層向けに県内大学に応募パンフレットを備えたほか、新聞広報の利用やスーパー等にパンフレットを備え付けるなど、応募しやすい環境作りに努めました。オリエンテーションの実施については、費用対効果を見極めつつ、代替手法も含め検討を継続することとしています。
No.4	情報発信力の強化	①	・情報発信の効果を測定し、より高める方法を検討してほしい。	情報発信の効果を把握し、より効率の良いものとするため、モデル的にデジタルマーケティング手法を取り入れたプロモーション事業を行いました。また、全国的に自治体運営のフェイスブックの「いいね！」数が落ちてきている状況を鑑み、新たなSNSであるPeriscopeを導入することで情報発信の効果を高める工夫を講じました。また、移住・定住やAターンに関する情報を県人会ホームページに掲載するとともに、比較的若者の利用が多いFacebookにおいても情報発信しました。
		②	・県外に転出した秋田出身の若者に向けてメッセージを発信し、将来秋田に呼び戻す観点からの情報発信を検討してほしい。	「あきたグローバルネットワークFacebook」において、国際交流員が外国人目線で書いた記事はリーチ数（閲覧数）が多い傾向が見られるため、引き続き力を入れていくほか、「あきたファン・ドット・コム」Facebookページのリーチ数や「いいね！」数が増加するテーマや情報公開の時間帯等を測定しつつ、より効果的な情報発信に努めております。
No.5	多様な主体との協働の推進	①	・県との協働に満足しているかなど、協働の質を高める取組を進めてほしい。	県との協働の在り方への要望を聞き、協働の質を高めるため、次のような機会を通じてNPO等からの意見聴取に努めました。 ・NPO会議（秋田市・10月） ・男女共同参画センター利用者懇談会（横手市・1月／大館市・1月） ・地域活力発見フェスタ（大館市・10月開催／大仙市・12月／秋田市・2月） ・地域ネットワーク会議（横手市・1月開催／北秋田市・2月／秋田市・3月） ・地域課題検討協議会（多様な主体による協働の促進を図るため、県内10か所に設置）
No.6	地域貢献活動への参加の促進	①	・経験豊富な県庁出身者が地域でリーダーシップを発揮できるよう更なる意識喚起に努めてほしい。	職員の入庁から退職まで、機会を通じて地域貢献活動への参加を継続的に促しています。例えば、新規採用職員辞令交付式では、知事挨拶の中で「仕事のみならず地域活動やボランティア活動に積極的に取り組んで欲しい」と話したほか、退職者辞令交付式では「それぞれの地域において県職員としての経験を活かし、頼りがいのある住民になって欲しい」という言葉を贈っています。

番号	取 組 項 目	取組 区分	評価専門部会の意見	2 9 年度の対応状況
No. 7	秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進	①	・市町村との協働の質を向上させるために、市町村側の意見を汲み上げる努力を続けてほしい。	市町村からの意見については、これまでもプロジェクトチーム会議などを通じて聴取しているところであり、プロジェクトの計画期間が終了した市町村についても、必要に応じて意見を聞く機会の創出に努めます。
No. 9	効果的・効率的な行政システムの構築	①	・県と市町村の機能合体によるポジティブな効果について、周知に努めてほしい。	県と市町村の協働の意義や取組状況、効果については、県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載しているほか、県の広報紙「あきたびじょん」（2018年3月号）に特集記事を掲載しております。今後効果・実績が現れた取組についても、同ウェブサイトの掲載内容に追記していくとともに、多様な広報媒体の活用を図りながら周知してまいります。
No.10	情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した行政サービスの充実・拡大	①	【行財政改革推進委員会での提言】 ・マイナンバーについて、例えば、秋田県は高齢者が多いので、免許の返納をする時に、今後の身分証明書としてマイナンバーカードを持ったらどうか、という普及の仕方を提案したい。	マイナンバーカードの普及については、県警と連携し運転免許証を返納する住民に対してカード取得に係る案内チラシを配付したほか、広報紙「あきたびじょん」でカードの取得を呼びかけるなどの各種取組を実施しました。
No.11	公共施設のサービス改善の推進	②	・大半の施設（93.8％）の評価がＡとなっているが、問題が指摘され、改善に繋がるような評価手法や住民意見の汲み上げ方法について、引き続き検討してほしい。	前年度に引き続きチェックリストを活用し評価の実効性を高めたほか、他県の評価制度を調査し、より効果的、効率的な評価のあり方を検討しました。
No.13	地域防災力の強化	①	・既存の共助組織の高齢化等で担い手の確保が困難な状況に直面している現状を踏まえて、地域における共助の意識の喚起に努めてほしい。 ・東日本大震災以降、増加してきた自主防災組織の組織率が減少したことを踏まえて、県民意識の喚起に努めてほしい。	自主防災組織育成指導者研修会を6か所で実施し、地域における共助の在り方について住民と意見交換を行い、検討しました。
No.14	業務継続体制の整備	①	・最大限のリスクを想定して、その予防あるいは発生した際の対応について検討と周知を強化してほしい。	本庁舎のある秋田市等の被害が最大となる地震災害を想定するとともに、起こり得る最大限のリスクを想定し、その対応について検討しています。今後も業務継続計画の実行のために職員等への周知を図っていきます。

番号	取 組 項 目	取組 区分	評価専門部会の意見	29年度の対応状況
No.15	職員研修の充実と業務への反映	①	・県内の優れた人材の活用や先進事例に学ぶ取組をしてほしい。	新規採用職員研修や管理監督職員研修、女性職員キャリアデザイン研修などにおいて、知事・副知事などの幹部職員が各々の業務内容等を踏まえ講話するとともに、後期においては、県内の福祉施設の協力を得て、体験研修を実施しました。また、秋田県自動車産業アドバイザーであるトヨタ自動車OBによる研修メニューを用意し、庁内外の人材活用を図りました。
		①	【行財政改革推進委員会での提言】 ・今後、各自治体が打ち出す施策にはICTが関係してくると思われるので、ICT教育の取組を重点的に行ってほしい。	ICTのうち、SNS等のソーシャルメディアを利用した自治体からの情報発信は、今後一層発展すると考えられることから、平成30年度から、自治研修所で実施する職員向けの能力開発研修の項目に、新たに設定したところです。また、第3期行財政改革大綱においても、ICTを活用した様々な取組を検討しており、その過程において職員のICTに対する理解を深めるよう努めてまいります。
No.17	適正な公共調達の推進	①	・総合評価落札方式の意義に鑑みて、さらなる実施割合の向上に努めてほしい。	事前承認型の対象工事をさらに追加する等の環境整備を実施し総合評価落札方式の実施割合向上に向けて取り組んだ結果、前年比を上回る実績（48.4%）となりましたが、目標値（50.0%）にはわずかに及ばなかったことから次年度以降の実績向上と目標値クリアに取り組んでまいります。
No.19	業務改善の推進	③	・事務ミスを防止する体制及びプロセスのさらなる確立に努めるとともに、ミスの発見や再発防止を積極的にできるような環境と意識の醸成に努めてほしい。	地方自治法改正により平成32年度からの実施が義務化されている内部統制では、事務ミスを防止する体制やプロセスの確立等に取り組んでいく必要がありますが、平成29年度は当該制度の調査・研究を行い、平成30年度以降に予定している庁内の検討・準備作業に備えました。
No.21	職員数の適正管理	①	・人口減少により方々で予算や人員の削減が行われており、行政としても合理的な範囲で同様にスリム化を示していただきたい。	人口減少が進行する中で、新たな行政需要に対応しつつ、職員数の適正管理を行うこととし、平成30年度からの新行財政改革大綱の中において、4年間で約1%程度の縮減を目指すこととしています。
No.22	行政課題に対応した組織体制の構築	①	・「あきた未来創造部」の取り組みに期待している。課所横断的に戦略を打ち出して、イニシアチブ（主体的な提案能力）を発揮できる行政機構であってほしい。	「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」において、「あきた未来創造部」が実施する様々な施策・取組が戦略として位置づけられており、今後、新部設置の成果が出るよう、しっかりと取り組んでまいります。
No.23	県有施設の管理運営形態の見直し	②	・秋田空港の民営化を含めて、空港運営の効率化の検討を行ってほしい。	「秋田空港の民営化の検討」については、コンサルタントへの委託や直営の調査の結果、空港の運営を全て民間に委ねることは収支の面からもハードルが高いとの検討結果となったため、今後は、新たに創設した「秋田県内空港に関する庁内等連絡会議」において、県内空港の効率的かつ合理的な運営を幅広く検討していくこととし、民営化に限定された検討ではなくなることから、この取組については現大綱で終了します。

番号	取 組 項 目	取組 区分	評価専門部会の意見	29年度の対応状況
No.24	地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	①	・質の高い教育に要する予算の削減には限界があり、予算を削減する場合には、学費や学生定員の増加などで補うなどの法人側の経営努力の余地を極力広げてほしい。 ・大学運営交付金については、若者定住を促進する上でも魅力ある大学運営ができるよう支援していただきたい。	・大学法人は、各々の中期目標、中期計画において外部資金の獲得など自主財源の確保に努めることとしております。 ・大学の運営費交付金は、経常的な経費に加えて、地域貢献や県内定着の促進など魅力ある大学運営に向けた取組に活用されており、引き続き、大学のこうした取組を支援してまいります。
No.26	教育環境の向上	①	・小中学校の学力が日本一のレベルとされる一方、大学進学の実績は必ずしも優れていない状況について、親子への情報提供のあり方や県民意識の向上策など、原因や対策を探ってほしい。 ・秋田の教育の良さを活かして、教育に誇りを持てるような取組を推進してほしい。 ・県外から秋田に来て定着している起業家精神にあふれる人材の活用を推進してほしい。	・高校生の学力の向上、特に進学希望者全体の学力の底上げと中堅層の実力アップを課題と捉え、授業改善やキャリア教育の充実、教員の資質向上などに取り組みました。 ・教員育成指標の策定と教職員研修体系の改訂を行い、教員が教職生活全体を通じて互いに高め合える研修体制の充実及びキャリアステージに応じた資質・能力の向上を図りました。 ・従前からの高校における習熟度別少人数学習に加え、平成30年度から新たに、探究活動等実践モデル校における35人程度学級及び一部の専門高校における専門教育充実少人数学習を実施しています。 ・児童生徒の社会的・職業的自立に必要な資質・能力の育成に向けて、小・中・高校を通じてキャリア教育の充実を図りました。また、高校では、最新の技術や専門知識を有する社会人講師を招き、直接授業等で指導を受けられる機会を設けました。
No.32	多様な収入の確保	③	・ふるさと納税は秋田県のような地方を利するために国が作った制度であるので、秋田県への寄付件数や金額が低迷する理由を他の自治体との比較をしながら検討し、大幅増額を目指してほしい。	故郷への想いを、ふるさと納税という形で支援につなげることができるという、制度本来の趣旨を踏まえて、積極的なPR活動を行い、募集を呼びかけました。また、ふるさと納税サイトの活用により、寄附の申し込みから支払いまでワンストップで可能とするなど、寄附者の利便性向上を図りました。
No.35	維持管理費の縮減と長寿命化施策の推進	③	・情報システム維持管理経費予算額が増加傾向にあるため、今後、目標設定の妥当性について検討してほしい。	今後も大規模なシステム更新が予想されることや、社会状況の変化によりシステム経費負担が増加することが懸念されることから、サーバ等機器の削減、運用業務の最適化等、更なる維持管理経費の削減に取り組んでいくとともに、第3期の行財政改革大綱においては、新たな社会的要請も想定した妥当な目標を設定しました。